



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社  
コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ia-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 啓之

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	240,188	13.7	25,552	41.6	24,971	43.8	17,917	34.2
26年3月期第1四半期	211,276	18.0	18,047	△18.6	17,366	△5.3	13,346	0.5

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27年3月期第1四半期 10,265百万円 (△69.1%) 26年3月期第1四半期 33,251百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	64.96	60.93
26年3月期第1四半期	49.73	46.42

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,170,838	543,780	520,758	44.5	1,888.16
26年3月期	1,165,918	540,905	518,101	44.4	1,878.50

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460,000	7.1	50,000	27.1	49,000	27.5	33,500	23.6	121.46
通期	960,000	9.7	105,000	23.4	103,000	21.7	69,000	22.3	250.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、【添付資料】P. 11「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
(注)詳細は、【添付資料】P. 11「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	290,150,160 株	26年3月期	290,150,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	14,347,768 株	26年3月期	14,343,952 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	275,802,720 株	26年3月期1Q	268,361,914 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。平成25年3月期の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、SCD Co., Ltd.及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司に関する公正価値評価が前第2四半期に完了致しました。これらにより前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成26年7月23日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 11
(3) 会計方針の変更 .....	P. 11
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 16
(企業結合に関する注記) .....	P. 16
4. 補足情報 .....	P. 17
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 17
(2) 所在地別売上高情報 .....	P. 18
(3) 地域別売上高情報 .....	P. 18
5. 四半期連結決算概要 .....	P. 19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当第1四半期連結累計期間の概況

平成 26 年度 (2014 年度) 期初の世界経済は、米国では量的金融緩和策の段階的縮小を警戒して楽観論は広がらず、一方、欧州ではマイナス金利を導入するほどデフレ懸念が強まっています。また中国をはじめとする新興国では通貨・金融不安に加えて内需の鈍化及び外需の減速が目立ち、国内経済は消費税引き上げに伴う反動減が緩みつつありますが、全体としては緩やかな回復にとどまっています。

このような状況下、当社グループは、高収益・高成長の方針のもと第2次高度成長戦略の推進を継続した結果、当第1四半期の売上高は直前四半期比5%増収となり2四半期連続で過去最高を更新し、営業利益は5四半期連続の増益となりました。また、重点事業の「車載及び家電・商業・産業用」事業の四半期営業利益は約90億円を計上致しました。

当第1四半期の連結業績は期初予想を大幅に上回る進捗となりましたので、第2四半期連結累計期間及び通期業績予想、並びに中間及び期末配当予想の上方修正を行いました。

#### ② 連結業績

[前年同期 (平成 26 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間 : 前期 1 Q) との比較]

(単位 : 百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
売 上 高	240,188	211,276	28,912	13.7%
営 業 利 益	25,552	18,047	7,505	41.6%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	24,971	17,366	7,605	43.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	17,917	13,346	4,571	34.2%

当第1四半期連結累計期間 (以下当期1Q) の連結売上高は、前年同期比 13.7%増収の 2,401 億 88 百万円となり四半期ベースで過去最高となりました。営業利益は前年同期比 41.6%増益の 255 億 52 百万円、営業利益率は 10.6%となりました。なお、当期1Qの平均為替レートは対ドルで円安 (1ドル当たり 102.16 円で前年同期比 3.40 円 (約3%) の円安)、対ユーロでも円安 (1ユーロ当たり 140.07 円で前年同期比 11.12 円 (約9%) の円安) が進み、前年同期比の為替の影響は売上高では約74億円の増収、営業利益では約14億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 43.8%増益の 249 億 71 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 34.2%増益の 179 億 17 百万円となりました。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	89,889	87,815	2,074	2.4%
HDD用モータ	45,840	46,598	△758	△1.6%
その他小型モータ	44,049	41,217	2,832	6.9%
営業利益	15,062	12,013	3,049	25.4%

売上高は前年同期比2.4%増収の898億89百万円、為替の影響は前年同期比約30億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比1.6%減収の458億40百万円となり、販売数量は前年同期比約3%減少しております。その他小型モータはDCモータ、ファンモータ、その他精密小型モータ共に増収となり、売上高は前年同期比6.9%増収の440億49百万円となりました。

営業利益は前年同期比25.4%増益の150億62百万円となりました。原価改善による収益性向上に加えて、為替の影響も増益要因(約7億円)となりました。

#### 「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	110,244	84,064	26,180	31.1%
家電・商業・産業用	63,384	57,186	6,198	10.8%
車載	46,860	26,878	19,982	74.3%
営業利益	8,973	4,515	4,458	98.7%

売上高は前年同期比31.1%増収の1,102億44百万円となりました。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収を始め、新規受注増加と為替の影響により、前年同期比10.8%の増収となりました。車載では日本電産サンキョーシーエムアイと日本電産エレシスの新規連結2社、及び新機種量産開始と為替の影響により、前年同期比74.3%の増収となりました。なお、売上高への為替の影響は前年同期比約35億円の増収要因となっております。

営業利益は前年同期比約2倍の89億73百万円となりました。これは、増収効果と原価改善に加えて、為替の影響も増益要因(約5億円)となりました。

当期より、「家電・商業・産業用」に含まれていた一部の製品を「車載」へ含めており、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	22,279	19,929	2,350	11.8%
営業利益	2,812	3,281	△469	△14.3%

売上高は日本電産シンポの変減速機、日本電産サンキョーのカードリーダー等の増収を主な要因として前年同期比 11.8%増収の 222 億 79 百万円となりました。

営業利益は製品構成の変動等による減益を主因に、前年同期比 14.3%減益の 28 億 12 百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,169	17,511	△1,342	△7.7%
営業利益 (△損失)	1,105	△281	1,386	—

売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上減少により、前年同期比 7.7%減収の 161 億 69 百万円となりました。

営業利益は減収ながら、生産性改善、原価改善、固定費削減により黒字転換をして 11 億 5 百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,607	1,957	△350	△17.9%
営業利益	125	175	△50	△28.6%

売上高は前年同期比 3 億 50 百万円減収の 16 億 7 百万円、営業利益は前年同期比 50 百万円減益の 1 億 25 百万円となりました。

〔直前四半期（平成26年3月期第4四半期連結会計期間：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
売上高	240,188	228,384	11,804	5.2%
営業利益	25,552	23,202	2,350	10.1%
税引前四半期純利益	24,971	22,139	2,832	12.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	17,917	13,351	4,566	34.2%

当期1Qの連結売上高は直前四半期比5.2%増収の2,401億88百万円と2四半期連続で過去最高となりました。営業利益は5四半期連続の増益、直前四半期比では10.1%増益の255億52百万円、営業利益率は10.6%となりました。なお、当期1Qの平均為替レートは対ドルで円高（1ドル当たり102.16円で直前四半期比0.62円（約1%）の円高）となり、対ユーロでも円高（1ユーロ当たり140.07円で直前四半期比0.72円（約1%）の円高）となりました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約13億円の減収要因となりましたが、営業利益への影響は僅少でした。

税引前四半期純利益は直前四半期比12.8%増益の249億71百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比34.2%増益の179億17百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

## 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	89,889	89,289	600	0.7%
HDD用モータ	45,840	46,253	△413	△0.9%
その他小型モータ	44,049	43,036	1,013	2.4%
営業利益	15,062	15,728	△666	△4.2%

売上高は直前四半期比0.7%増収の898億89百万円となりました。一方で、為替の影響は直前四半期比約4億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比0.9%減収の458億40百万円となりました。販売数量は直前四半期比で微増となりました。その他小型モータは直前四半期比2.4%増収の440億49百万円となりました。ファンモータはほぼ横這いとなる一方、DCモータ及びその他精密小型モータは増収となっております。

一方で、営業利益は直前四半期比4.2%減益の150億62百万円となりました。主な減益要因は、製品構成の変動及び為替の影響（約1億円）となっております。

## 「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	110,244	98,162	12,082	12.3%
家電・商業・産業用	63,384	62,601	783	1.3%
車載	46,860	35,561	11,299	31.8%
営業利益	8,973	7,561	1,412	18.7%

売上高は直前四半期比 12.3%増収の 1,102 億 44 百万円となりました。家電・商業・産業用では新製品の販売好調やポンプ市場向けモータの受注増を主因に直前四半期比 1.3%の増収となりました。車載では新規連結の日本電産エリシスを増収要因として直前四半期比 31.8%の増収となりました。

営業利益は原価及び生産性改善による収益性の改善により、直前四半期比 18.7%増益の 89 億 73 百万円となり、5 四半期連続で最高利益を更新しました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	22,279	23,534	△1,255	△5.3%
営業利益	2,812	3,066	△254	△8.3%

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収等を主な要因として直前四半期比 5.3%減収の 222 億 79 百万円となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比 8.3%減益の 28 億 12 百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,169	15,619	550	3.5%
営業利益（△損失）	1,105	△776	1,881	—

売上高は住設機器向け製品などが堅調に推移し、直前四半期比 3.5%増収の 161 億 69 百万円となりました。

営業利益は増収に加えて、固定構造改革効果と原価改善を主因に、黒字転換をして 11 億 5 百万円となりました。

当期より、「家電・商業・産業用」に含まれていた一部の製品を「車載」へ含めており、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。



## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,607	1,780	△173	△9.7%
営業利益	125	19	106	557.9%

売上高は直前四半期比 9.7%減収の 16 億 7 百万円となりましたが、営業利益は直前四半期比約 6.6 倍の 1 億 25 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1, 170, 838	1, 165, 918	4, 920
総負債 (百万円)	627, 058	625, 013	2, 045
株主資本 (百万円)	520, 758	518, 101	2, 657
有利子負債 (百万円) *1	355, 018	351, 256	3, 762
ネット有利子負債 (百万円) *2	105, 183	103, 516	1, 667
借入金比率 (%) *3	30. 3	30. 1	0. 2
DE レシオ (倍) *4	0. 68	0. 68	0. 00
ネット DE レシオ (倍) *5	0. 20	0. 20	0. 00
株主資本比率 (%) *6	44. 5	44. 4	0. 1

(注)

- \*1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1 年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- \*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- \*3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- \*4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- \*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- \*6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 1 Q 末の総資産残高は、前期末 (平成 26 年 3 月末) 比約 49 億円増加の 1 兆 1, 708 億 38 百万円となりました。この主な要因は、売掛金が約 68 億円、たな卸資産が約 40 億円増加したことによります。一方で、有形固定資産は約 58 億円減少致しました。

総負債残高は前期末比約 20 億円増加の 6, 270 億 58 百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約 138 億円増加の約 364 億円となった一方で、1 年以内返済予定長期債務は前期末比約 8 億円減少の 284 億円、長期債務は前期末比約 92 億円減少の約 2, 902 億円となりました。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 17 億円増加の約 1, 052 億円、リース債務を含む借入金比率は 30. 3% (前期末 30. 1%) となりました。DE レシオは 0. 68 倍 (前期末 0. 68 倍) となり、ネット DE レシオは 0. 20 倍 (前期末 0. 20 倍) となりました。

株主資本は、約 27 億円増加の 5, 207 億 58 百万円となり、株主資本比率は 44. 5% (前期末 44. 4%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 103 億円増加したことによるものです。一方で、外貨換算調整額が約 85 億円減少致しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

	当第 1 四半期 連結累計期間	前第 1 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,023	18,072	3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,227	△8,804	△4,423
フリー・キャッシュ・フロー *1	8,796	9,268	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	1,714	△4,910

(注)

\*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 1Q 累計の営業キャッシュ・フローは 220 億 23 百万円の収入となり、前年同期比約 40 億円の収入増加となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約 49 億円増加したことによります。一方で、資産負債の増減が約 75 億円減少致しました。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加約 1 億円、営業負債の減少約 76 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 132 億 27 百万円の支出となり、前年同期比約 44 億円の支出増加となりました。この主な要因は、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が約 23 億円減少、有形固定資産の取得による支出が約 21 億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 87 億 96 百万円の収入（前年同期は 92 億 68 百万円の収入）となり、前年同期比約 5 億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 31 億 96 百万円の支出となり、前年同期比約 49 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約 43 億円減少したためであります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 2,498 億 35 百万円で前期末より約 21 億円増加致しました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当期第1四半期業績は、売上高と利益ともに期初予想を大幅に上回る実績となりました。これを踏まえ、当期第1四半期における売上高と利益の期初予想の想定に対する過達分相当額を概ね上方修正する考え方で、以下のとおり通期及び第2四半期連結累計期間の業績予想の見直しを致します。

また、この業績予想の上方修正を踏まえ、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、中間配当予想を従来の27.5円から2.5円増配の30円、期末配当予想も従来の27.5円から2.5円増配の30円に見直しを致しました。この結果、年間配当予想は1株当たり5円増配の60円となります。

現時点の平成26年度の業績見通しは以下のとおりです。

**\*平成26年度連結通期業績見直し**

売上高	960,000百万円	(対前期比 109.7%)
営業利益	105,000百万円	(対前期比 123.4%)
税引前当期純利益	103,000百万円	(対前期比 121.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	69,000百万円	(対前期比 122.3%)

**(第2四半期連結累計期間業績見直し)**

売上高	460,000百万円	(対前年同四半期比 107.1%)
営業利益	50,000百万円	(対前年同四半期比 127.1%)
税引前四半期純利益	49,000百万円	(対前年同四半期比 127.5%)
当社株主に帰属する四半期純利益	33,500百万円	(対前年同四半期比 123.6%)

**(注) 業績見直しについて**

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$=100円、1ユーロ=135円。アジア通貨もこれに連動して設定。

**<業績等の予想に関する注意事項>**

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 26 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2013-11 「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しております。ASU 2013-11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	249,835		247,740		2,095
受取手形	14,547		12,188		2,359
売掛金	190,873		184,096		6,777
たな卸資産					
製 品	52,396		51,293		1,103
原 材	42,384		39,993		2,391
仕 掛 品	29,679		28,926		753
貯 蔵 品	3,390		3,669		△279
その他の流動資産	45,651		48,063		△2,412
流動資産合計	628,755	53.7	615,968	52.8	12,787
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	17,488		16,437		1,051
関連会社に対する投資及び貸付金	1,994		2,018		△24
投資及び貸付金合計	19,482	1.7	18,455	1.6	1,027
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,030		47,137		△107
建 物	175,912		177,617		△1,705
機 械 及 び 装 置	361,734		363,806		△2,072
建 設 仮 勘 定	18,050		18,372		△322
小 計	602,726	51.4	606,932	52.0	△4,206
減価償却累計額<控除>	△309,664	△26.4	△308,051	△26.4	△1,613
有形固定資産合計	293,062	25.0	298,881	25.6	△5,819
営 業 権	153,342	13.1	154,927	13.3	△1,585
その他の固定資産	76,197	6.5	77,687	6.7	△1,490
資 産 合 計	1,170,838	100.0	1,165,918	100.0	4,920

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	36,439		22,600		13,839
1年以内返済予定長期債務	28,400		29,245		△845
支払手形及び買掛金	167,485		166,383		1,102
未払費用	32,834		31,045		1,789
その他の流動負債	29,580		33,142		△3,562
流動負債合計	294,738	25.2	282,415	24.2	12,323
固 定 負 債					
長期債務	290,179		299,411		△9,232
未払退職・年金費用	17,224		17,943		△719
その他の固定負債	24,917		25,244		△327
固定負債合計	332,320	28.4	342,598	29.4	△10,278
負 債 合 計	627,058	53.6	625,013	53.6	2,045
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	5.7	66,551	5.7	-
資本剰余金	65,197	5.6	65,197	5.6	-
利益剰余金	377,949	32.3	367,617	31.5	10,332
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	46,045		54,539		△8,494
未実現有価証券評価損益	4,853		4,185		668
デリバティブ損益	168		△24		192
年金債務調整額	△342		△324		△18
小 計	50,724	4.3	58,376	5.0	△7,652
自 己 株 式	△39,663	△3.4	△39,640	△3.4	△23
株 主 資 本 合 計	520,758	44.5	518,101	44.4	2,657
非 支 配 持 分	23,022	1.9	22,804	2.0	218
純 資 産 合 計	543,780	46.4	540,905	46.4	2,875
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,170,838	100.0	1,165,918	100.0	4,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	240,188	100.0	211,276	100.0	28,912	13.7	875,109	100.0
売 上 原 価	183,301	76.3	164,678	77.9	18,623	11.3	674,699	77.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,560	8.6	19,251	9.2	1,309	6.8	77,534	8.9
研 究 開 発 費	10,775	4.5	9,300	4.4	1,475	15.9	37,808	4.3
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	214,636	89.4	193,229	91.5	21,407	11.1	790,041	90.3
営 業 利 益	25,552	10.6	18,047	8.5	7,505	41.6	85,068	9.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	561		537		24		2,376	
支 払 利 息	△397		△434		37		△1,526	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△326		△400		74		△56	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	0		243		△243		245	
そ の 他 < 純 額 >	△419		△627		208		△1,443	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	△581	△0.2	△681	△0.3	100	-	△404	△0.0
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	24,971	10.4	17,366	8.2	7,605	43.8	84,664	9.7
法 人 税 等	△6,342	△2.6	△3,664	△1.7	△2,678	-	△25,729	△3.0
持 分 法 投 資 損 益	4	0.0	7	0.0	△3	△42.9	△25	△0.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	18,633	7.8	13,709	6.5	4,924	35.9	58,910	6.7
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△716	△0.3	△363	△0.2	△353	-	△2,506	△0.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	17,917	7.5	13,346	6.3	4,571	34.2	56,404	6.4

## (四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	18,633		13,709		4,924	35.9	58,910	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	△8,688		20,395		△29,083	-	43,429	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	681		470		211	44.9	2,980	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	192		△332		524	-	△266	
年 金 債 務 調 整 額	△18		88		△106	-	737	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△7,833		20,621		△28,454	-	46,880	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 利 益 合 計	10,800		34,330		△23,530	△68.5	105,790	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	△535		△1,079		544	-	△3,963	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 利 益	10,265		33,251		△22,986	△69.1	101,827	

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	18,633	13,709	4,924	58,910
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	12,366	11,399	967	46,282
有価証券関連損益<純額>	0	△243	243	△245
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△282	84	△366	534
繰延税金	1,430	200	1,230	9,217
持分法投資損益	△4	△7	3	25
為替換算調整	327	△1,262	1,589	△3,498
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△11,045	△11,761	716	△19,957
たな卸資産の減少(△増加)	△5,616	△5,069	△547	△10,244
仕入債務の増加(△減少)	3,137	12,071	△8,934	14,299
未払法人税等の増加(△減少)	60	△1,234	1,294	3,899
その他	3,017	185	2,832	△12,003
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	22,023	18,072	3,951	87,219
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△13,424	△11,294	△2,130	△40,297
有形固定資産の売却による収入	1,106	554	552	2,601
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	-	2,312	△2,312	2,772
有価証券の売却及び償還による収入	-	545	△545	1,059
事業取得による支出	-	-	-	△23,350
その他	△909	△921	12	△5,963
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△13,227	△8,804	△4,423	△63,178
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	13,863	18,202	△4,339	△11,821
長期債務による調達額	-	-	-	30,000
長期債務の返済による支出	△9,021	△7,967	△1,054	△34,323
社債の発行による収入	-	-	-	50,000
自己株式の取得による支出	△23	△2,701	2,678	△2,838
当社株主への配当金支払額	△7,585	△5,387	△2,198	△11,425
非支配持分への配当金支払額	△292	△432	140	△894
その他	△138	△1	△137	△5,228
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△3,196	1,714	△4,910	13,471
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△3,505	9,737	△13,242	16,808
V. 現金及び現金同等物の増減額	2,095	20,719	△18,624	54,320
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	247,740	193,420	54,320	193,420
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	249,835	214,139	35,696	247,740

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (企業結合に関する注記)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。平成25年3月期に買収を実施したSCD Co., Ltd.及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司にかかる取得した資産、引き継いだ負債の公正価値評価が前第2四半期に完了致しました。これらにより前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、前年度に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社(現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社)及び株式会社ホンダエレシス(現 日本電産エレシス株式会社)にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

## 4. 補足情報

## (1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	89,889	110,244	22,279	16,169	1,607	240,188	-	240,188
製品グループ間の内部売上高	327	132	1,057	119	1,725	3,360	(3,360)	-
計	90,216	110,376	23,336	16,288	3,332	243,548	(3,360)	240,188
営業費用	75,154	101,403	20,524	15,183	3,207	215,471	(835)	214,636
営業利益	15,062	8,973	2,812	1,105	125	28,077	(2,525)	25,552

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,815	84,064	19,929	17,511	1,957	211,276	-	211,276
製品グループ間の内部売上高	238	114	1,593	55	1,326	3,326	(3,326)	-
計	88,053	84,178	21,522	17,566	3,283	214,602	(3,326)	211,276
営業費用	76,040	79,663	18,241	17,847	3,108	194,899	(1,670)	193,229
営業利益(△損失)	12,013	4,515	3,281	△ 281	175	19,703	(1,656)	18,047

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

## 2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ ..... 精密小型DCモータ (HDD用モータを含む)、  
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 ..... 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 ..... 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 ..... 電子部品、光学部品
- (5) その他 ..... サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第 1 四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

## (2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	65,644	27.3%	53,751	25.4%	11,893	22.1%
アメリカ	40,740	17.0%	38,482	18.2%	2,258	5.9%
シンガポール	16,207	6.7%	15,600	7.4%	607	3.9%
タイ	19,489	8.1%	22,994	10.9%	△3,505	△15.2%
フィリピン	6,523	2.7%	5,380	2.6%	1,143	21.2%
中国	56,103	23.4%	46,347	21.9%	9,756	21.0%
その他	35,482	14.8%	28,722	13.6%	6,760	23.5%
合計	240,188	100.0%	211,276	100.0%	28,912	13.7%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	45,537	19.0%	38,761	18.3%	6,776	17.5%
アジア	121,306	50.5%	108,803	51.5%	12,503	11.5%
欧州	25,428	10.6%	24,204	11.5%	1,224	5.1%
その他	2,452	1.0%	2,566	1.2%	△114	△4.4%
海外売上高合計	194,723	81.1%	174,334	82.5%	20,389	11.7%
日本	45,465	18.9%	36,942	17.5%	8,523	23.1%
連結売上高	240,188	100.0%	211,276	100.0%	28,912	13.7%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 5. 四半期連結決算概要

平成 26 年 7 月 23 日  
日本電産株式会社

## 平成 27 年 3 月期 (第 42 期) 第 1 四半期連結決算概要[米国会計基準]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 240,188	百万円 211,276	% 13.7
営 業 利 益	25,552 (10.6%)	18,047 (8.5%)	41.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益	24,971 (10.4%)	17,366 (8.2%)	43.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	17,917 (7.5%)	13,346 (6.3%)	34.2
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 銭 64.96	円 銭 49.73	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	60.93	46.42	

## (2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 1,170,838	百万円 1,066,461	百万円 1,165,918
株 主 資 本	520,758	440,929	518,101
株 主 資 本 比 率	% 44.5	% 41.3	% 44.4
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 1,888.16	円 銭 1,643.04	円 銭 1,878.50
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 22,023	百万円 18,072	百万円 87,219
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△13,227	△8,804	△63,178
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△3,196	1,714	13,471
現 金 及 び 等 価 物 現 期 末 残 高	249,835	214,139	247,740

## (3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 6 年 3 月 期	円 銭 45.00	円 銭 55.00	円 銭 100.00
2 7 年 3 月 期	—	—	—
2 7 年 3 月 期 ( 予 想 )	30.00	30.00	60.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 229 社 持分法適用会社 5 社

&lt;前期末(平成 26 年 3 月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

&lt;前年同期末(平成 25 年 6 月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 10 社 (除外) 13 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。  
 2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第 1 四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。  
 3. 当社は、平成 26 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1 株当たり情報を算定しております。また、平成 26 年 3 月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。